

国家中枢攻撃で全面戦争への道

自民党は4月下旬、政府の「国家安全保障戦略」などの改定に向けた提言案を岸田首相に提出しました。他国によるミサイル攻撃に対して、ミサイル基地だけでなく「指揮統制機能等」=国家の中枢まで「反撃」=攻撃可能とするよう求めています。相手国との全面戦争にもつながる危険きわまりない内容です。



「敵基地攻撃能力」の主力として自衛隊が今年度から導入を計画するF35Bステルス戦闘機(米国防総省VIDS)

11兆円の大軍拡

「指揮統制機能等」とは日本では、防衛省本省、総理官邸、関係省庁など。「敵基地」攻撃どころか相手国「丸ごと」攻撃です。

これは大軍拡への道です。自民党は、“5年以内に軍事費をGDP（国内総生産）比2%に”と言っています。2021年度当初予算の軍事費は5兆3422億円でGDP比0.96%。これを2%にすると11兆1900億円と倍増。日本の軍事費はロシアをも上回り、世界第3位の軍事大国になります。その財源は消費税の増税、社会保障の大削減。国民生活は押しつぶされます。

2020年の世界の軍事費上位10カ国

1	米国	7780億ドル
2	中国	2520億ドル
3	インド	729億ドル
4	ロシア	617億ドル
5	英国	592億ドル
6	サウジアラビア	575億ドル
7	ドイツ	528億ドル
8	フランス	527億ドル
9	日本	491億ドル
10	韓国	457億ドル

軍事費が倍増すると

ストックホルム国際平和研究所の資料から作成

維新・馬場代表 “一番やりたいことは改憲”

日本維新の会が「改憲突撃隊」としての役割を鮮明にしています。馬場伸幸共同代表は、出演したラジオ番組（4月18日）で、司会者が政権を取って「一番やりたいことは」と質問したのに対し、9条を含めた「憲法改正」

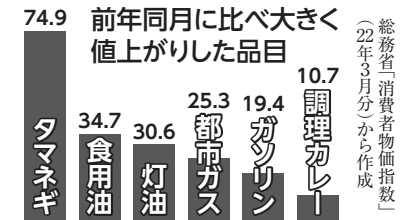
「突撃隊」鮮明

と応じました。

自民党との違いを問われ、「外交、安全保障の分野はほとんど変わらない」「自民党ができない、やらない改革をやっていく」と述べ、「戦争する国づくり」をおおる姿勢を示しました。

物価高騰 3%増税並み

苦境緩和 消費税減税でこそ



大增税にも等しい急激な物価高が暮らしと営業を襲っています。3月の消費者物価指数では、生活必需品がすさまじく値上がりしている(グラフ)ことが示されました。総合指数では前年同月比0.8%の上昇と報じられましたが、国民の実感にはあっておらず、実際には3%程度の物価高になっているとみられます。

多くの分野で物価が上がっている以上、消費に対する深刻な影響を緩和するには、すべての値段を一挙に下げる消費税減税しかありません。